

平成 19 年度角田市普通会計
バランスシート&行政コスト計算書

1. バランスシート・・・・・・・・・・ P 1
2. 行政コスト計算書・・・・・・・・・・ P 2
3. 説明資料・・・・・・・・・・ P 3～11

平成 20 年 12 月

角田市

1. バランスシートとは

バランスシート（貸借対照表）は、一定の時点において保有するすべての資産、負債などのストックの状況を総合的に表示したものになります。

バランスシートでは、左側（借方）には資産、右側（貸方）には負債と正味資産が表示され、「資産＝負債＋正味資産」という関係にあります。資産は、資金を何に使ったのか、負債と正味資産は、資産の形成に必要な資金をどのように調達したのかを表しています。特に正味資産は、企業でいうところの資本金に当たります。

2. 作成の目的

市の会計制度は、単年度の収支状況を明確にする点に重点が置かれ、その年度にどのような収入があり、どのように使ったかは分かりますが、過去からの資産や負債の蓄積については分かりづらくなっています。

市では、「今までにどれだけ資産を形成してきたのか」、「どれだけ負債を抱えているのか」を市民に分かりやすく説明するとともに、財政状況を別の角度から分析するため、総務省のマニュアルに基づいてバランスシートを作成しています。

3. 作成の基準

（1）対象会計

普通会計を対象に作成しています。

（2）作成基準日

会計年度の最終日（3月31日）を基準とし、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

（3）基礎数値

資産などの把握に当たっては、昭和44年度以降の決算統計データを使用しています。

（4）一年基準

固定・流動の区分については、原則として一年基準を採用しています。これは基準日の翌日から一年以内に入金または支払の期限が到来するものを流動資産または流動負債とし、それ以外のものを固定資産または固定負債とする分類基準をいいます。

●バランスシート及び説明資料については、1P、4～7Pをご覧ください。

1. 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、資産の形成につながらない当該年度の行政サービスについて、どのようなコストがかかっているのか、このコストをどのように賄っているのかを表した計算書です。

2. 作成の目的

バランスシートでは、市が保有する資産や負債の状況を明らかにすることができました。しかし、市の行政活動は、資産の形成につながらない人的サービスや給付サービスなどの行政サービスが大きな比重を占めており、この行政サービスの提供には必然的にコストを伴います。

行政コスト計算書では、行政サービスの提供にあたって、現金の支出を伴うコストのほか、減価償却費など現金の支出を伴わないコストも含めた形でコストの総額を把握することができます。

こうしたコストという側面から行政活動の実態を把握し、効率性を検討するため、総務省のマニュアルに基づいて行政コスト計算書を作成しています。

3. 作成の基準

（1）対象会計

普通会計を対象に作成しています。

（2）計上コストの範囲

現金の出納の他に当該年度の非現金支出（減価償却費、不能欠損額等）も計上しています。

●行政コスト計算書及び説明資料については、2P、8～11Pをご覧ください。

角田市普通会計バランスシート

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 1,375,039	(1) 地方債 6,583,313
(2) 民生費 2,498,839	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 161,700	① 物件の購入等 0
(4) 労働費 124,067	② 債務保証又は損失補償 0
(5) 農林水産業費 1,950,291	債務負担行為計 0
(6) 商工費 430,000	(3) 退職給与引当金 2,864,836
(7) 土木費 13,409,797	(4) その他 0
(8) 消防費 253,841	
(9) 教育費 7,562,642	
(10) その他 1,064,310	
計 28,830,526	
(うち土地 8,631,197)	
有形固定資産合計 28,830,526	固定負債計 9,448,149
2. 投資等	2. 流動負債
(1) 投資及び出資金 1,077,363	(1) 翌年度償還予定額 890,256
(2) 貸付金 6,037	(2) 翌年度繰上充用金 0
(3) 基金	
① 特定目的基金 682,428	
② 土地開発基金 775,000	
③ 定額運用基金 50,545	
基金計 1,507,973	
(4) 退職手当組合積立金 374,116	
投資等合計 2,965,489	流動負債合計 890,256
3. 流動資産	負債合計 10,338,405
(1) 現金・預金	[正味資産の部]
① 財政調整基金 1,438,094	1. 国庫支出金 3,305,724
② 減債基金 119,408	2. 都道府県支出金 1,666,124
③ 歳計現金 349,033	3. 一般財源等 18,686,566
現金・預金計 1,906,535	
(2) 未収金	正味資産合計 23,658,414
① 地方税 270,863	
② その他 23,406	
未収金計 294,269	
流動資産合計 2,200,804	
資産合計 33,996,819	負債・正味資産合計 33,996,819

※債務負担行為に関する情報 ①物件の購入等に係るもの 967,645 千円(本表に計上したものを除く)
 ②債務保証又は損失補償に係るもの 652,000 千円(本表に計上したものを除く)
 ③利子補給等に係るもの 11,713 千円

角田市普通会計行政コスト計算書(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

【行政コスト】

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納次振額
人にかかるとコスト	(1) 人件費	2,364,427	23.1%	155,362	849,290	450,725	133,820	0	145,911	46,332	122,160	47,317	413,510			0	
	(2) 退職給与引当金繰入等	182,176	1.8%	11,970	65,437	34,728	10,311	0	11,242	3,570	9,412	3,646	31,860			0	
	小計	2,546,603	24.9%	167,332	914,727	485,453	144,131	0	157,153	49,902	131,572	50,963	445,370			0	
	(1) 物件費	1,275,092	12.5%	9,509	278,860	102,482	243,096	1,465	67,401	21,677	134,182	16,527	399,893			0	
物にかかるとコスト	(2) 維持補修費	119,603	1.2%	20	3,143	2,712	0	0	7,547	215	90,797	378	14,791				
	(3) 減価償却費	1,488,286	14.5%	0	48,791	100,972	5,249	6,297	205,828	37,089	804,804	33,360	229,872			16,024	
	小計	2,882,981	28.2%	9,529	330,794	206,166	248,345	7,762	280,776	59,981	1,029,783	50,265	644,556			0	16,024
支移転的コスト	(1) 扶助費	1,060,864	10.4%			1,048,352	0						12,512				
	(2) 補助費等	1,737,897	17.0%	713	307,106	67,419	566,932	13,523	175,307	229,555	7,687	312,061	57,594	0		0	
	(3) 繰出金	1,377,370	13.5%		0	872,200	0	0	10,614	0	494,556	0	0			0	
	(4) 普通建設事業費(他団体等への補助金等)	150,448	1.4%	0	15,072	61	6,876	6	127,464	0	926	0	43			0	
その他のコスト	小計	4,326,579	42.3%	713	322,178	1,988,032	573,808	13,529	313,385	229,555	503,169	312,061	70,149	0		0	
	(1) 災害復旧事業費	264,078	2.6%										264,078				
	(2) 失業対策事業費	0	0.0%														
	(3) 公債費(利子分のみ)	184,637	1.8%												184,637		
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(5) 不納次振額	15,101	0.2%														15,101	
行政コスト	10,219,979	4.6%	1,775,74	1,567,699	2,679,651	966,284	21,291	751,314	338,438	1,664,524	413,289	1,160,075	264,078	184,637	16,024	0.2%	0.1%
(構成比率)			1.7%	15.3%	26.2%	9.5%	0.2%	7.4%	3.3%	16.3%	4.0%	11.4%	2.6%	1.8%	0.2%	0.1%	

【収入項目】

使用料・手数料等	b	855,228		174	348,332	135,145	34,545	447	16,332	8,687	142,986	1,492	167,088	0	0	0	
b/a		8.4%		0.1%	22.2%	5.0%	3.6%	2.1%	2.2%	2.6%	8.6%	0.4%	14.4%	0.0%	0.0%	0.0%	
国庫(県)支出金	c	1,016,709			102,242	729,454	47,035	0	30,440	20	10,872	0	7,647	88,999	0	0	
c/a		9.9%			6.5%	27.2%	4.9%	0.0%	4.1%	0.0%	0.7%	0.0%	0.7%	33.7%	0.0%	0.0%	
一般財源	d	7,862,362															
d/a		76.9%															
収入(b+c+d)	e	9,734,299															
正味資産国庫(県)支出金償却額	f	320,259															
期首一般財源等		18,851,987															
一般財源等増減額(e-a+f)		▲165,421															
期末一般財源等		18,686,566															

※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入
 ※「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

バランスシート、行政コスト計算書の説明資料

資料1 角田市普通会計のバランスシート(平成20年3月31日現在)

企業会計で財政状況を指す指標であるバランスシート(貸借対照表)を地方公共団体にも採用し、保有資産・負債等の状況を把握するために作成しました。利益を追求する企業とは異なりまして単純に比較はできませんが、これまでの決算指標等とは別の視点で、財政状況を示すことが出来ます。

借方		貸方	
[資産の部]	<市民1人当り> (÷32,666人)	[負債の部]	<市民1人当り> (÷32,666人)
1. 有形固定資産 (うち土地)	288億3,053万円 (86億3,120万円)	1. 固定負債	94億4,815万円
(1) 総務費	13億7,504万円	(1) 地方債	65億8,331万円
(2) 民生費	24億9,884万円	(2) 退職給与引当金	28億6,484万円
(3) 衛生費	1億6,170万円	2. 流動負債	8億9,026万円
(4) 労働費	1億2,407万円	(1) 翌年度償還予定額	8億9,026万円
(5) 農林業費	19億5,029万円	負債合計	103億3,841万円
(6) 商工費	4億3,000万円	[正味資産の部]	
(7) 土木費	134億980万円	1. 国庫支出金	33億572万円
(8) 消防費	2億5,384万円	2. 県支出金	16億6,612万円
(9) 教育費	75億6,264万円	3. 一般財源等	186億8,657万円
(10) その他	10億6,431万円	正味資産合計	724,252万円
2. 投資等	29億6,549万円	負債・正味資産合計	1,040,740万円
(1) 投資及び出資金	10億7,736万円		
(2) 貸付金	604万円		
(3) 基金	15億797万円		
(4) 退職手当組合積立金	3億7,412万円		
3. 流動資産	22億80万円		
(1) 現金・預金	19億653万円		
(2) 未収金	2億9,427万円		
資産合計	339億9,682万円		

道路・学校・公園などの施設や市庁舎などの建物、土地などが含まれます。土地以外は減価償却を行い、帳簿価額を計上していますが、土地については、購入時の価格を計上しています。分類は行政目的別に計上しています。

水道事業会計やその他の関係団体への出資金、年度を超えて貸し付けている貸付金、特定目的基金や土地開発基金など貯えられているものを計上しています。

現預金のほか、流動性の高い財政調整基金・減価基金などすぐに現金化できる基金、まだ納まっている税金などの未収金などが含まれます。

資金の用途形態

資金の調達源泉

今までに道路・学校などを建設するための財源として借り入れた地方債の残高を計上しています。

市の職員が年度末に全員退職した場合に必要な退職手当を計上しています。退職手当は勤務年数に応じて定まっているため、債務は発生しているとはみなし、負債に計上します。

地方債残高のうち、翌年度に返済が予定されている元金を流動負債に計上しています。

今までに道路・学校などを建設するための財源のうち、国や県から補助金として入ってきた額を計上しています。有形固定資産が減価償却するのと同じように、形成された資産の耐用年数に応じて償却しています。

資産形成の過程で税金や地方交付税、交付金などの程度投入されかたを表しています。

損失が未確定な債務を計上します。土地開発公社の借入に対する債務保証などを計上しています。

※債務負担行為に関する情報
 ・物件の購入等に係るもの 9億6,765万円(市民1人当り29,623円)
 ・債務保証又は損失補償に係るもの 6億5,200万円(市民1人当り19,960円)
 ・利子補給等に係るもの 1,171万円(市民1人当り358円)

※減税補てん債、臨時財政対策債等については地方債に含まれておりません。

資料2 バランスシート上の年度間比較

勘定科目	平成19年度	平成18年度	増減	増減比(%)
1. 有形固定資産	288億3,053万円	295億1,300万円	△6億8,247万円	△ 2.3
(うち土地)	(86億3,120万円)	(85億8,334万円)	(4,786万円)	(0.6)
・総務費	13億7,504万円	12億6,698万円	1億806万円	8.5
・民生費	24億9,884万円	23億9,507万円	1億377万円	4.3
・農林業費	19億5,029万円	21億2,666万円	△1億7,637万円	△ 8.3
・土木費	134億980万円	139億7,964万円	△5億6,984万円	△ 4.1
・教育費	75億6,264万円	76億3,872万円	△7,608万円	△ 1.0
・その他	20億3,392万円	21億593万円	△7,201万円	△ 3.4
2. 投資等	29億6,549万円	30億2,809万円	△6,260万円	△ 2.1
・投資出資金及び貸付金	10億8,340万円	10億6,454万円	1,886万円	1.8
・基金	15億797万円	15億3,879万円	△3,082万円	△ 2.0
・退職手当組合積立金	3億7,412万円	4億2,476万円	△5,064万円	△ 11.9
3. 流動資産	22億80万円	23億7,086万円	△1億7,006万円	△ 7.2
・現金・預金	19億653万円	21億40万円	△1億9,387万円	△ 9.2
・未収金	2億9,427万円	2億7,046万円	2,381万円	8.8
資産合計	339億9,682万円	349億1,195万円	△9億1,513万円	△ 2.6

「資産の部」

＜資産の部＞

「有形固定資産」→前年度比6億8,247万円減(△2.3%)で、農林業費及び土木費において減価償却が進み、資産が減少しています。

「投資等」→前年度比6,260万円減(△2.1%)で、基金で3,082万円減(△2.0%)、退職手当組合積立金は5,064万円減(△11.9%)になっています。

「流動資産」→前年度比1億7,006万円減(△7.2%)で、内訳をみると現金・預金で1億9,387万円減(△9.2%)、未収金は2,381万円増(+8.8%)になっています。

＜負債の部＞

「固定負債」→前年度比5億436万円減(△5.1%)で、内訳をみると地方債が4億346万円減(△5.8%)と市債の償還が進んでいることがわかります。

「流動負債」→前年度比2,278万円減(△2.5%)です。

＜正味資産の部＞

「国庫支出金」→前年度比7,146万円減(△2.1%)です。

「県支出金」→前年度比1億5,111万円減(△8.3%)です。

「一般財源等」→前年度比1億6,542万円減(△0.9%)です。

＜合計＞

借方である「資産の部」は9億1,513万円減(△2.6%)です。→減価償却が進んでいることがわかります。

貸方である「負債の部」は5億2,714万円減(△4.9%)、「正味資産の部」は3億8,799万円減(△1.6%)です。→市債の償還が進んでいるものの、市の正味資産も減ってきていることがわかります。

1. 固定負債	94億4,815万円	99億5,251万円	△5億436万円	△ 5.1
・地方債	65億8,331万円	69億8,677万円	△4億346万円	△ 5.8
・退職給与引当金	28億6,484万円	29億6,574万円	△1億80万円	△ 3.4
2. 流動負債	8億9,026万円	9億1,304万円	△2,278万円	△ 2.5
・翌年度償還予定額	8億9,026万円	9億1,304万円	△2,278万円	△ 2.5
負債合計	103億3,841万円	108億6,555万円	△5億2,714万円	△ 4.9

「負債の部」

1. 国庫支出金	33億572万円	33億7,718万円	△7,146万円	△ 2.1
2. 県支出金	16億6,612万円	18億1,723万円	△1億5,111万円	△ 8.3
3. 一般財源等	186億8,657万円	188億5,199万円	△1億6,542万円	△ 0.9
正味資産合計	236億5,841万円	240億4,640万円	△3億8,799万円	△ 1.6

「正味資産の部」

資料3 バランスシートによる財務分析

(1)有形固定資産の行政目的別割合及び年度間比較

区分	平成19年度	構成比(%)	平成18年度	構成比(%)	増減
総務費(市庁舎等)	13億7,504万円	4.8	12億6,698万円	4.3	1億806万円
民生費(福祉施設等)	24億9,884万円	8.7	23億9,507万円	8.1	1億377万円
衛生費(授産施設等)	1億6,170万円	0.5	1億6,462万円	0.5	△292万円
労働費(勤労施設等)	1億2,407万円	0.4	1億3,038万円	0.4	△631万円
農林業費(農林道・水路等)	19億5,029万円	6.8	21億2,666万円	7.2	△1億7,637万円
商工費(観光施設等)	4億3,000万円	1.5	4億6,709万円	1.6	△3,709万円
土木費	134億980万円	46.5	139億7,964万円	47.4	△5億6,984万円
(うち道路・橋りょう)	(49億5,311万円)	(17.2)	(52億3,230万円)	(17.7)	(△2億7,919万円)
(うち公園)	(38億7,292万円)	(13.4)	(40億978万円)	(13.6)	(△1億3,686万円)
(うち住宅)	(18億1,186万円)	(6.3)	(18億4,142万円)	(6.3)	(△2,956万円)
(うち河川・下水路等)	(27億7,191万円)	(9.6)	(28億9,614万円)	(9.8)	(△1億2,423万円)
消防費(防火水槽等)	2億5,384万円	0.9	2億6,348万円	0.9	△964万円
教育費	75億6,264万円	26.2	76億3,872万円	25.9	△7,608万円
(うち小学校)	(40億8,523万円)	(14.2)	(42億977万円)	(14.3)	(△1億2,454万円)
(うち中学校)	(14億40万円)	(4.8)	(13億917万円)	(4.4)	(9,123万円)
(うち社会教育・体育施設等)	(20億7,701万円)	(7.2)	(21億1,978万円)	(7.2)	(△4,277万円)
その他(普通財産等)	10億6,431万円	3.7	10億8,036万円	3.7	△1,605万円
合計	288億3,053万円	100	295億1,300万円	100	△6億8,247万円

有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、これまでの社会資本形成が、どの行政分野に重点を置いて行われてきたかを把握することができます。年度間比較とあわせれば、今後の社会資本投資の方向性を検討することにも役立ちます。平成19年度における資産割合をみると、全体資産約288億円のうち、土木費が約134億円(46.5%)を占め、圧倒的に高いことがわかります。その内訳は道路・橋りょう約50億円、公園約39億円、住宅約18億円などです。教育費は約76億円(26.2%)で、小・中学校(合わせて約55億円)の比重が大きいです。全体で見ると、約7億円の減少で、減価償却の進行及び投資的経費の全体的な縮減がみとれます。

(2) 正味資産比率

項目	平成19年度	平成18年度	増減
資産合計	339億9,682万円	349億1,195万円	△9億1,513万円
正味資産合計	236億5,841万円	240億4,640万円	△3億8,799万円
正味資産比率	69.6%	68.9%	+0.7%

企業会計でいう自己資本比率に相当し、総資産に対する正味資産の割合を示しています。この比率が高いほど、相対的に負債の割合が小さくなることから、財政状態が健全であるといえます。民間企業ではこの比率が50%以上であることが望ましいとされています。前年度と比較すると、0.7ポイント増加し、財政状況は改善されているといえます。

(3) 流動比率

項目	平成19年度	平成18年度	増減
流動負債合計	8億9,026万円	9億1,304万円	△2,278万円
流動資産合計	22億80万円	23億7,086万円	△1億7,006万円
流動比率	247.2%	259.7%	-12.5%

短期的な借入金の支払能力を測る指標で、短期間内に現金化することが可能である資産(流動資産)により、次年度に償還予定の負債等(流動負債)をどの程度まかなうことができるかという割合を示しています。この比率が高いほど安全性が優れているといえます。民間企業ではこの比率が100%以上であることが望ましいとされ、130%が安全の基準とされています。前年度と比較すると、12.5ポイント減少しています。

(4) 地方債返済可能年数

項目	平成19年度	平成18年度	増減
地方債残高	A	78億9,981万円	△4億2,624万円
現金・預金合計	B	21億40万円	△1億9,387万円
経常一般財源	C	76億3,371万円	△4億6,748万円
経常経費充当一般財源	D	75億1,137万円	△4億807万円
公債費	E	13億7,123万円	△5,984万円
地方債返済可能年数	(A-B)/(C-(D-E)) 4.1年	3.9年	+0.2%

地方債の返済のために、毎年の収入のうち、返済に充てることが可能な金額の全てをもって返済したと仮定した場合の所要年数です。年数が少ないほど、財政状態が健全であるといえます。前年度と比較すると、地方債残高総額は減少しているものの、経常一般財源が減少していることから、地方債返済可能年数は増加していることがわかります。

資料4 角田市普通会計の行政コスト計算書 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

企業でいうところの損益計算書にあたるのが、この行政コスト計算書です。地方公共団体は利益を追求するわけではありませんので、「損益」ではなく、「行政コスト」という言葉を使用しています。パランスシートにおけるストック情報の変化を説明するフロー情報といえます。発生主義に基づいて一年間の経費(コスト)を算定し、収入項目と対比をしています。この対比により、利用者・国庫等・税金等の負担率が算定され、よりコスト意識が明確になります。

性に かかる コスト	性質別 コスト	構成比率(%)	収入項目				税金等 負担率(%)
			使用料・手数料等	利用者 負担率(%)	国庫(県)支出金	国庫等 負担率(%)	
人に かかる コスト	(1) 人件費	23億6,443万円	17万円	0.1	-	-	76.9
	(2) 退職給与引当金繰入等	1億8,217万円	3億4,833万円	22.2	1億224万円	6.5	
	小計	25億4,660万円	1億3,514万円	5.0	7億2,945万円	27.2	
	(1) 物件費	12億7,509万円	3,455万円	3.6	4,704万円	4.9	
物に かかる コスト	(2) 維持補修費	1億1,960万円	45万円	2.1	0万円	0.0	
	(3) 減価償却費	14億8,829万円	1,633万円	2.2	3,044万円	4.1	
	小計	28億8,298万円	869万円	2.6	2万円	0.0	
移転 支的 コスト	(1) 扶助費	10億6,086万円	1億4,299万円	8.6	1,087万円	0.7	
	(2) 補助費等	17億3,790万円	149万円	0.4	0万円	0.0	
	(3) 繰出金	13億7,737万円	1億6,008万円	14.4	765万円	0.7	
	(4) 普通建設事業費 (地団体系への補助金等)	1億5,045万円	2億6,408万円	2.6	8,900万円	33.7	
その 他の コスト	小計	43億2,658万円	0万円	0.0	0万円	0.0	
	(1) 災害復旧事業費	2億6,408万円	0万円	0.0	0万円	0.0	
	(2) 公債費(利子分のみ)	1億8,464万円	1,602万円	0.0	0万円	0.0	
行政 コスト 合計	(3) 不納欠損額	1,510万円	1,510万円	-	-	-	
	小計	4億6,382万円	8億5,523万円	8.4	10億1,671万円	9.9	
行政コスト合計		102億1,998万円	8億5,523万円	8.4	10億1,671万円	9.9	78億6,236万円

「人にかかるコスト」…行政サービスを担う市職員及び議員・委員等に要する費用です。

「物にかかるコスト」…市が最終消費者となっている費用です。減価償却費もここに含まれます。

「移転支的コスト」…他の人や団体に移転(補助等)して効果が出てくるような費用です。

「その他のコスト」…上記のコストに属さない費用で、災害復旧費・公債費利息・不納欠損額を計上しています。

「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、香附金、繰入金、諸収入
 「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国
 有提供施設等所在市町村助成交付金

収入項目合計から行政コスト合計を差引いた額、いわゆる1年間の剰余金がマイナスであることを示しています。

収入合計	97億3,430万円
正味資産国庫(県)支出金 額	3億2,026万円
当期剰余金	△1億6,542万円
期首一般財源等	188億5,199万円
期末一般財源等	186億8,657万円

資料5 市民一人当たりの行政コスト(平成19年度1年間のコスト)

市民一人当たりの行政コストを算出することによって、より行政コストが身近なものになり、規模の違う他市町村との比較も容易になります。

性質別コスト	平成19年度	構成比率(%)	目的別コスト	平成19年度	構成比率(%)
人件費	72,382円	23.1	議会費	5,436円	1.7
退職給与引当金繰入等	5,577円	1.8	総務費	47,992円	15.3
人にかかるコスト	77,959円	24.9	民生費	82,032円	26.2
物件費	39,034円	12.5	衛生費	29,581円	9.5
維持補修費	3,661円	1.2	労働費	652円	0.2
減価償却費	45,561円	14.5	農林業費	23,000円	7.4
物にかかるコスト	88,256円	28.2	商工費	10,360円	3.3
扶助費	32,476円	10.4	土木費	50,956円	16.3
補助費等	53,202円	17.0	消防費	12,652円	4.0
繰出金	42,165円	13.5	教育費	35,513円	11.4
普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	4,606円	1.4	その他	14,689円	4.7
移転支出的なコスト	132,449円	42.3	合計	312,863円	100.0
災害復旧事業費	8,084円	2.6			
公債費(利子分のみ)	5,653円	1.8			
不納欠損額	462円	0.2			
その他のコスト	14,199円	4.6			
市民一人当たり 行政コスト合計	312,863円	100.0			

どのような性質のものにコストがかかっているかわかります。

「物にかかるコスト」は全体の28.2%です。物件費・維持補修費よりも現金支出コストではない減価償却費の割合が大きいことがわかります。

4つに分けたコストのうち一番割合が大きいのが、この「移転支出的なコスト」です。全体の42.3%を占めます。個人や団体への補助金・負担金、特別会計への繰出金が主なものです。

1年間の市民一人当たりコストは312,863円です。

どの行政目的に市が力を入れているかわかります。

目的別では最も大きく、市民一人当たり82,032円です。コスト全体の26.2%を占めます。市民への扶助的なコストがこの経費の約4割を占めています。

民生費の次に大きく、市民一人当たり50,956円です。コスト全体の16.3%を占めます。この経費の約1/2は道路・公園・公営住宅等の減価償却費です。また約1/3は下水道会計への繰出金です。

市民一人当たりのコストは35,513円です。コスト全体の11.4%です。小学校・中学校・給食センターに係る経費、体育館等に係る経費、教育・生涯学習事業に係る経費など多岐にわたっています。

※平成20年3月31日現在の角田市住民基本台帳人口32,666人で算定

資料6 角田市普通会計の行政コスト計算書(平成19年4月1日～平成20年3月31日) (前年度比較)

性質別コスト	平成19年度	平成18年度	増減	増減率(%)
人にかか るコスト				
(1) 人件費	23億6,443万円	23億7,255万円	△812万円	△ 0.3
(2) 退職給与引当金繰入等	1億8,217万円	3億3,916万円	△1億5,699万円	△ 46.3
小計	25億4,660万円	27億1,171万円	△1億6,511万円	△ 6.1
物にかか るコスト				
(1) 物件費	12億7,509万円	13億2,586万円	△5,077万円	△ 3.8
(2) 維持補修費	1億1,960万円	1億3,604万円	△1,644万円	△ 12.1
(3) 減価償却費	14億8,829万円	15億3,658万円	△4,829万円	△ 3.1
小計	28億8,298万円	29億9,848万円	△1億1,550万円	△ 3.9
移転 支出的な コスト				
(1) 扶助費	10億6,086万円	10億7,922万円	5,294万円	5.3
(2) 補助費等	17億3,790万円	16億1,775万円	1億2,015万円	7.4
(3) 繰出金	13億7,737万円	14億2,622万円	△4,885万円	△ 1.8
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	1億5,045万円	5億6,803万円	△4億1,758万円	△ 73.5
小計	43億2,658万円	45億9,632万円	△2億6,974万円	△ 5.9
その他の コスト				
(1) 災害復旧事業費	2億6,408万円	1億6,079万円	1億329万円	64.2
(2) 公債費(利子分のみ)	1億8,464万円	2億4,955万円	△2,031万円	△ 9.9
(3) 不納欠損額	1,510万円	2,091万円	△581万円	△ 27.8
小計	4億6,382万円	3億8,665万円	7,717万円	20.0
行政コスト合計	102億1,998万円	106億9,316万円	△4億7,318万円	△ 4.4

目的別コスト	平成19年度	平成18年度	増減	増減率(%)
(1) 議会費	1億7,757万円	1億9,478万円	△1,721万円	△ 8.8
(2) 総務費	15億6,770万円	14億1,821万円	1億4,949万円	10.5
(3) 民生費	26億7,965万円	25億7,728万円	1億237万円	4.0
(4) 衛生費	9億6,629万円	11億9,628万円	△2億2,999万円	△ 19.2
(5) 労働費	2,129万円	2,234万円	△105万円	△ 4.7
(6) 農林業費	7億5,131万円	10億8,695万円	△3億3,564万円	△ 30.9
(7) 商工費	3億3,844万円	2億1,169万円	1億2,675万円	59.9
(8) 土木費	16億6,452万円	18億8,196万円	△2億1,744万円	△ 11.6
(9) 消防費	4億1,329万円	4億1,106万円	223万円	0.5
(10) 教育費	11億6,008万円	12億8,990万円	△1億2,982万円	△ 10.1
(11) 災害復旧費	2億6,408万円	1億6,079万円	1億329万円	64.2
(12) 公債費(利子分のみ)	1億8,464万円	2億4,955万円	△2,031万円	△ 9.9
(13) 諸支出金	1,602万円	1,606万円	△4万円	△ 0.2
(14) 不納欠損額	1,510万円	2,091万円	△581万円	△ 27.8
目的別コスト合計	102億1,998万円	106億9,316万円	△4億7,318万円	△ 4.4

「人にかかるコスト」…行政サービスを担う市職員及び議員・委員等に要する費用です。

「物にかかるコスト」…市が最終消費者となっている費用です。減価償却費もここに含まれます。

「移転支出的なコスト」…他の人や団体に移転(補助等)して効果が出てくるような費用です。

「その他のコスト」…上記の COST に属さない費用で、災害復旧費・公債費旧費・公債費利息・不納欠損額を計上しています。

資料7 市民一人当たりの行政コスト(平成19年度1年間のコスト)

市民一人当たりの行政コストを算出することによって、より行政コストが身近なものになり、規模の違う他市町村との比較も容易になります。

性質別コスト	平成19年度	平成18年度	増減	増減比(%)
人件費	72,382円	71,852円	530円	0.7
退職給与引当金繰入等	5,577円	10,271円	△4,694円	△45.7
人にかかるとコスト	77,959円	82,123円	△4,164円	△5.1
物件費	39,034円	40,153円	△1,119円	△2.8
維持補修費	3,661円	4,120円	△459円	△11.1
減価償却費	45,561円	46,535円	△974円	△2.1
物にかかるとコスト	88,256円	90,808円	△2,552円	△2.8
扶助費	32,476円	30,324円	1,952円	6.4
補助費等	53,202円	48,993円	4,209円	8.6
繰出金	42,165円	42,478円	△313円	△0.7
普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	4,606円	17,203円	△12,597円	△73.2
移転支的コスト	132,449円	139,198円	△6,749円	△4.8
災害復旧事業費	8,084円	4,870円	3,214円	66.0
公債費(利子分のみ)	5,653円	6,207円	△554円	△8.9
不納欠損額	462円	633円	△171円	△27.0
その他のコスト	14,199円	11,710円	2,489円	21.3
市民一人当たり 行政コスト合計	312,863円	323,839円	△10,976円	△3.4

国営かんがい排水事業負担金105,385千円増(普通建設事業費からの組換)などによるものです。

国営かんがい排水事業負担金償還助成金187,628千円減、資源リサイクル畜産環境整備事業負担金91,938千円減などによるものです。

農業用施設災害復旧費69,381千円増、公共土木災害復旧費31,299千円増などによるものです。

目的別コスト	平成19年度	平成18年度	増減	増減比(%)
議会費	5,436円	5,899円	△463円	△7.8
総務費	47,992円	42,950円	5,042円	11.7
民生費	82,032円	78,052円	3,980円	5.1
衛生費	29,581円	36,229円	△6,648円	△18.3
労働費	652円	676円	△24円	△3.6
農林業費	23,000円	32,918円	△9,918円	△30.1
商工費	10,360円	6,411円	3,949円	61.6
土木費	50,956円	56,995円	△6,039円	△10.6
消防費	12,652円	12,449円	203円	1.6
教育費	35,513円	39,064円	△3,551円	△9.1
その他	14,689円	12,196円	2,493円	20.4
合計	312,863円	323,839円	△10,976円	△3.4

角田市地域振興公社事業費補助金120,699千円増(土木費からの組換)などによるものです。

仙南地域広域行政事務組合負担金163,450千円減などによるものです。

国営かんがい排水事業負担金償還助成金187,628千円減、資源リサイクル畜産環境整備事業負担金91,938千円減などによるものです。

※平成19年度の1人当たりは、平成20年3月31日現在の角田市住民基本台帳人口32,666人で算定

※平成18年度の1人当たりは、平成19年3月31日現在の角田市住民基本台帳人口33,020人で算定

